

## 【参考】平成23年度の財務諸表

### 1 趣旨

本県では、単年度の収支状況に加え、総務省が示した基準で貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を作成することにより、これまで整備してきた資産やその財源となった負債などのストック情報や現金支出を伴わない減価償却費などのコスト情報を明らかにしている。

### 2 普通会計の概要

#### (1) 貸借対照表

県が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを表示したものの。

(単位:億円)

区 分	平成23年度	平成22年度	増 減
<b>1 公共資産</b>	<b>42,643</b>	<b>42,531</b>	<b>112</b>
道路、学校、庁舎等有形固定資産	42,632	42,503	129
売却可能資産	11	28	▲ 17
<b>2 投資等</b>	<b>4,902</b>	<b>5,310</b>	<b>▲ 408</b>
投資及び出資金	2,121	2,139	▲ 18
貸付金	1,442	1,514	▲ 72
基金等	1,339	1,657	▲ 318
<b>3 流動資産</b>	<b>3,086</b>	<b>2,560</b>	<b>526</b>
減債基金等現金預金	3,025	2,495	530
未収金	61	65	▲ 4
<b>資産合計 A</b>	<b>50,631</b>	<b>50,401</b>	<b>230</b>
<b>1 固定負債</b>	<b>34,328</b>	<b>34,192</b>	<b>136</b>
<b>2 流動負債</b>	<b>4,513</b>	<b>3,224</b>	<b>1,289</b>
<b>負債合計 B</b>	<b>38,841</b>	<b>37,416</b>	<b>1,425</b>
	<b>(30,839)</b>	<b>(30,804)</b>	<b>(35)</b>
(Bのうち地方債)	33,041	31,357	1,684
(Bのうち退職手当引当金)	5,312	5,414	▲ 102
<b>純資産合計 C (A-B)</b>	<b>11,790</b>	<b>12,985</b>	<b>▲ 1,195</b>
	<b>(19,792)</b>	<b>(19,597)</b>	<b>(195)</b>
<b>負債・純資産合計 D (B+C)</b>	<b>50,631</b>	<b>50,401</b>	<b>230</b>
	<b>(50,631)</b>	<b>(50,401)</b>	<b>(230)</b>

※ ( ) は、負債計上されている臨時財政対策債を純資産に振り替えた値

- ・ 公共資産は平成22年度と比較して、112億円増加している。これは、地域経済の発展と景気の下支えを図るための公共事業の実施により資産形成が進んだことなどによるものである。
- ・ 投資等は、各種の雇用・景気対策基金の取崩しなどにより408億円減少している。
- ・ 流動資産は、地方債の満期一括償還に備えて積み立てている減債基金が増加したことなどにより526億円増加している。
- ・ これらの差引により資産合計(A)は、昨年度と比較して230億円増加している。
- ・ 負債合計(B)は、昨年度と比較して1,425億円増加している。これは、主に地方交付税の振替財源である臨時財政対策債の増加によるものである。
- ・ 純資産合計(C)は、昨年度と比較して1,195億円減少している。

負債が大幅に増加し、純資産が減少しているのは、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債が、純資産に計上されず、負債に計上されているためである。その影響を除けば、昨年度と比較して、負債は35億円増加、純資産は195億円増加している。

## (2) 行政コスト計算書

資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比したものの。

(単位:億円)

区 分	平成23年度	平成22年度	増 減
<b>1 人に係るもの</b>	<b>4,993</b>	<b>4,958</b>	<b>35</b>
人件費	4,281	4,285	▲ 4
退職手当	510	501	9
退職手当引当金繰入金等	202	172	30
<b>2 物に係るもの</b>	<b>1,814</b>	<b>1,796</b>	<b>18</b>
減価償却費	1,333	1,312	21
物件費等	481	484	▲ 3
<b>3 移転支的なもの</b>	<b>5,020</b>	<b>5,044</b>	<b>▲ 24</b>
社会保障給付	652	637	15
補助金等	4,368	4,407	▲ 39
<b>4 その他</b>	<b>323</b>	<b>351</b>	<b>▲ 28</b>
経常行政コスト A	12,150	12,149	1
<b>1 使用料・手数料</b>	<b>159</b>	<b>162</b>	<b>▲ 3</b>
<b>2 分担金・負担金・寄附金</b>	<b>105</b>	<b>154</b>	<b>▲ 49</b>
経常収益 B	264	316	▲ 52
純経常行政コスト C (A-B)	11,886	11,833	53
経常コストに対する経常収益比率 B/A	2.2%	2.6%	-0.4%

- ・ 経常行政コスト (A) は、平成22年度と比較して1億円増加している。これは、実際には現金支出を伴わない退職手当引当金繰入金等の増など人に係るコストが増加となった一方で、直轄事業費の減など移転支的コストが減少したためである。
- ・ 経常収益 (B) は、昨年度と比較して52億円減少している。これは、国営かんがい排水事業に係る市町村からの負担金の減などによるものである。
- ・ これらの差引により純経常行政コスト (C) は、昨年度と比較して53億円増加している。

## (3) 純資産変動計算書

純資産 (資産-負債) が1年間でどう変動したかを表示したものの。

(単位:億円)

区 分	金 額
期首純資産残高	12,985
純経常行政コスト	▲ 11,886
一般財源	8,637
補助金等受入	2,063
臨時損益	7
資産評価替えによる変動額	▲ 16
期末純資産残高	11,790

## (4) 資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に区分して表示したものの。

(単位:億円)

支 出		収 入		収 支
<b>1 経常的収支の部</b>	<b>10,464</b>	<b>1 経常的収支の部</b>	<b>12,511</b>	<b>2,047</b>
人件費	5,067	地方税	4,898	
補助金等	3,785	地方交付税	2,906	
その他(社会保障給付等)	1,612	その他(国庫補助金等)	4,707	
<b>2 公共資産整備収支の部</b>	<b>2,118</b>	<b>2 公共資産整備収支の部</b>	<b>1,520</b>	<b>▲ 598</b>
公共資産整備支出	1,556	国庫補助金等	407	
公共資産整備補助金等支出	537	地方債発行額	823	
他会計への建設費充当財源繰出支出	25	その他(基金取崩額等)	290	
<b>3 投資・財務的収支の部</b>	<b>3,023</b>	<b>3 投資・財務的収支の部</b>	<b>1,620</b>	<b>▲ 1,403</b>
貸付金	1,164	国庫補助金等	269	
地方債償還額	1,450	貸付金回収額	1,258	
その他(基金積立金等)	409	その他(地方債発行額等)	93	

当年度現金増減額	46
期首現金残高	264
期末現金残高	310

### 3 連結会計の概要 連結の範囲

会計又は法人	内 容
普通会計	一般会計及び13特別会計
公営企業会計	病院事業、電気事業、工業用地造成事業、工業用水道事業
公営事業会計	流域下水道事業、県営埠頭施設整備運営事業
公立大学法人	福岡女子大学、九州歯科大学、福岡県立大学
地方3公社	福岡県土地開発公社、福岡県道路公社、福岡北九州高速道路公社、福岡県住宅供給公社
その他外郭団体 (25団体)	(財)福岡県中小企業振興センター、(財)福岡県教育文化奨学財団、平成筑豊鉄道(株)、大牟田リサイクル発電(株)、公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター他

#### (1) 貸借対照表

(単位：億円)

区 分	平成23年度	平成22年度	増 減
<b>1 公共資産</b>	<b>51,902</b>	<b>51,956</b>	<b>▲ 54</b>
道路、学校、庁舎等有形固定資産	51,881	51,918	▲ 37
売却可能資産	21	38	▲ 17
<b>2 投資等</b>	<b>2,583</b>	<b>2,936</b>	<b>▲ 353</b>
投資及び出資金	468	501	▲ 33
貸付金	549	535	14
基金等	1,566	1,900	▲ 334
<b>3 流動資産</b>	<b>3,670</b>	<b>3,181</b>	<b>489</b>
資金	3,228	2,724	504
未収金等	442	457	▲ 15
<b>4 繰延勘定</b>	<b>5</b>	<b>6</b>	<b>▲ 1</b>
<b>資産合計 A</b>	<b>58,160</b>	<b>58,079</b>	<b>81</b>
<b>1 固定負債</b>	<b>39,047</b>	<b>39,054</b>	<b>▲ 7</b>
<b>2 流動負債</b>	<b>5,057</b>	<b>3,810</b>	<b>1,247</b>
<b>負債合計 B</b>	<b>44,104</b>	<b>42,864</b>	<b>1,240</b>
	<b>(36,102)</b>	<b>(36,252)</b>	<b>(▲150)</b>
(Bのうち借入金)	37,826	36,313	1,513
(Bのうち退職手当引当金)	5,355	5,479	▲ 124
<b>純資産合計 C (A-B)</b>	<b>14,056</b>	<b>15,215</b>	<b>▲ 1,159</b>
	<b>(22,058)</b>	<b>(21,827)</b>	<b>(231)</b>
<b>負債・純資産合計 D (B+C)</b>	<b>58,160</b>	<b>58,079</b>	<b>81</b>
	<b>(58,160)</b>	<b>(58,079)</b>	<b>(81)</b>

(注1) ( ) は、負債計上されている臨時財政対策債を除いた値

(注2) 連結上の資金には、普通会計の減債基金、財政調整基金を含んでいる。(以下同じ)

#### ○内訳

(単位：億円)

区 分	普通会計	公営企業会計 公営事業会計	公立大学法人	公社	財団法人等	合計
公共資産	42,643	2,653	336	6,167	103	51,902
投資等	1,781	186	1	2	613	2,583
流動資産	3,071	407	15	91	86	3,670
繰延勘定	-	-	-	5	-	5
資産合計	47,495	3,246	352	6,265	802	58,160
構成比	81.6%	5.6%	0.6%	10.8%	1.4%	100.0%
固定負債	34,328	985	28	3,650	56	39,047
流動負債	4,513	86	8	387	63	5,057
負債合計	38,841	1,071	36	4,037	119	44,104
構成比	88.0%	2.4%	0.1%	9.2%	0.3%	100.0%
純資産	8,654	2,175	316	2,228	683	14,056
構成比	61.5%	15.5%	2.2%	15.9%	4.9%	100.0%

(注1) 該当金額がない場合は「-」を、1億円未満の場合は「0」を記載している。(以下同じ)

(注2) 相殺消去後の数値で記載している。(以下同じ)

## (2) 行政コスト計算書

(単位：億円)

区 分	平成23年度	平成22年度	増 減
<b>1 人に係るもの</b>	<b>5,094</b>	<b>5,061</b>	<b>33</b>
人件費	4,382	4,385	▲ 3
賞与・退職手当引当金繰入等	712	676	36
<b>2 物に係るもの</b>	<b>2,252</b>	<b>2,166</b>	<b>86</b>
減価償却費	1,569	1,511	58
物件費等	683	655	28
<b>3 移転支出的なもの</b>	<b>4,967</b>	<b>4,977</b>	<b>▲ 10</b>
社会保障給付	652	637	15
補助金等	4,315	4,340	▲ 25
<b>4 その他</b>	<b>505</b>	<b>540</b>	<b>▲ 35</b>
経常行政コスト A	12,818	12,744	74
<b>1 使用料・手数料</b>	<b>160</b>	<b>162</b>	<b>▲ 2</b>
<b>2 分担金・負担金・寄附金</b>	<b>116</b>	<b>154</b>	<b>▲ 38</b>
<b>3 その他</b>	<b>601</b>	<b>715</b>	<b>▲ 114</b>
経常収益 B	877	1,031	▲ 154
純経常行政コスト A-B	11,941	11,713	228
経常コストに対する経常収益比率 B/A	6.8%	8.1%	-1.3%

### ○内訳

(単位：億円)

区 分	普通会計	公営企業会計 公営事業会計	公立大学法人	公社	財団法人等	合計
人に係るもの	4,993	9	45	12	35	5,094
物に係るもの	1,682	192	34	176	168	2,252
移転支出的なもの	4,913	20	-	0	34	4,967
その他	322	24	0	129	30	505
経常行政コスト合計	11,910	245	79	317	267	12,818
構成比	92.9%	1.9%	0.6%	2.5%	2.1%	100.0%
使用料・手数料	159	-	1	-	0	160
分担金・負担金・寄附金	97	15	0	0	4	116
その他	-	132	30	349	90	601
経常収益合計	256	147	31	349	94	877
構成比	29.2%	16.8%	3.5%	39.8%	10.7%	100.0%

## (3) 純資産変動計算書

(単位：億円)

区分	金 額
期首純資産残高	15,215
純経常行政コスト	▲ 11,941
一般財源	8,637
補助金等受入	2,130
臨時損益	4
資産評価替えによる変動額	11
期末純資産残高	14,056

#### (4) 資金収支計算書

(単位：億円)

支 出		収 入		収 支
1 経常的収支の部	10,925	1 経常的収支の部	13,205	2,280
人件費	5,170	地方税	4,898	
社会保障給付	652	地方交付税	2,906	
補助金等	3,772	地方債発行額	1,807	
その他(物件費等)	1,331	その他(国庫補助金等)	3,594	
2 公共資産整備収支の部	2,178	2 公共資産整備収支の部	1,570	▲ 608
公共資産整備支出	1,636	国庫補助金等	449	
公共資産整備補助金等支出	495	地方債発行額	823	
その他(地方三公社公共資産整備支出等)	47	その他(長期借入金借入額等)	298	
3 投資・財務的収支の部	3,163	3 投資・財務的収支の部	1,995	▲ 1,168
貸付金	1,151	国庫補助金等	269	
地方債償還額	1,515	貸付金回収額	1,151	
その他(長期借入金返済額等)	497	その他(長期借入金借入額等)	575	

当年度資金増減額	504
期首資金残高	2,724
期末資金残高	3,228